

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月24日
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 辻 勝
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078)-947-3131
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 藤井 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台3丁目4番2号 (日専連朝日生命ビル5階) 日工株式会社 事業本部
【電話番号】	(03) 5298-6701
【事務連絡者氏名】	専務取締役 事業本部長 中山知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2024年6月21日開催の当社第161期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
2024年6月21日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 第161期剰余金の処分の件
期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類
金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金15円 総額 574,925,610円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
2024年6月24日

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役として、西川貴久、辻 勝、藤井 博、中山知己、曾根武志、川上晃一、石井正文、佐伯里香、貞苅 茂を選任するものであります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役として、岡明森衛を選任するものであります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として小川晴弘を選任するものであります。

第5号議案 取締役の報酬等の額改定の件

取締役の報酬等の額を「年額310百万円以内（うち社外取締役分50百万円以内）」と改定するものであります。

第6号議案 監査役の報酬等の額改定の件

監査役の報酬等の額を「年額80百万円以内」と改定するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案	287,930	950	0	(注)1	可決 (98.06%)
第2号議案 取締役9名選任の件					
西川貴久	275,310	13,542	0	(注)2	可決 (93.76%)
辻 勝	275,345	13,507	0		可決 (93.77%)
藤井 博	277,970	10,882	0		可決 (94.66%)
中山知巳	278,173	10,679	0		可決 (94.73%)
曾根武志	287,074	1,778	0		可決 (97.76%)
川上晃一	287,093	1,759	0		可決 (97.77%)
石井正文	282,352	6,500	0		可決 (96.16%)
佐伯里香	282,488	6,364	0		可決 (96.20%)
貞苺 茂	286,770	2,082	0		可決 (97.66%)
第3号議案 監査役1名選任の件				(注)2	
岡明森衛	287,426	1,459	0		可決 (97.88%)
第4号議案 補欠監査役1名選任の件				(注)2	
小川晴弘	287,204	1,653	0		可決 (97.81%)
第5号議案	268,202	20,655		(注)1	可決 (91.34%)
第6号議案	282,982	5,898		(注)1	可決 (96.37%)

(注)1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

3. 無効の議決権の数は、議決権行使合計個数に含んでいます。

4. 賛成率の計算方法は次のとおりです。

本株主総会に出席した株主の議決権の数(本総会前日午後5時までの議決権行使書面又はインターネットによる事前提出分、及び当日出席の全ての株主分)に対する、議決権行使書面又はインターネットによる事前提出分及び当日出席の株主のうち、各議案の賛否に関して確認できた賛成数の割合であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの議決権行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを集計したことにより、各議案は可決要件を満たしたことから、株主総会当日出席株主のうち当社が賛否の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。

以上